

米3月CPIは大幅上昇

～エネルギー価格が急上昇、コア指数は小幅の伸び拡大～

◆ガソリン価格が過去最高の伸び

10日に3月米CPI(消費者物価指数)が公表されました。総合指数は前年同月比+3.3%で、前月の同+2.4%から大幅に伸びを高めました。市場予想は+3.4%でした。主因はガソリンを含むエネルギー価格です。前月からのエネルギーの伸びは+10.9%で2005年9月以来、ガソリン(+21.2%)は1967年の統計開始以来最大となりました。

一方、変動の大きい食品とエネルギーを除いたコア指数は前年同月比+2.6%で、市場予想(同+2.7%)を下回りました。前月(同+2.5%)からの伸びも小幅にとどまりました。このうちモノは同+1.2%で前月の+1.0%から、サービス(エネルギー関連を除く)は同+3.0%で前月の+2.9%から、それぞれ小幅に伸びを高めました。

前月比では、総合指数が+0.9%(前月+0.3%)で、市場予想通り、コア指数は+0.2%(前月+0.2%)で、市場予想(+0.3%)を下回りました。

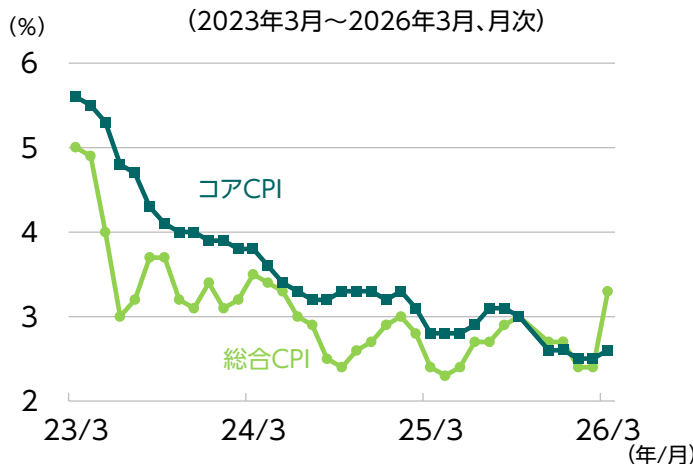
◆市場の反応と今後の注目点

10日の金融市場では、NYダウが前日比▲269ドルとなりました。翌11日の米国とイランの和平協議を控えた持ち高調整の動きなどが影響したとみられます。米CPIについては、総合指数、コア指数とも、概ね市場予想通りであったため、特段材料視されませんでした。為替市場でも、米CPIに対しては大きな反応はみられませんでした。ただ、その後、米国がホルムズ海峡を封鎖するとのトランプ米大統領の表明などを受けて円安ドル高が進み、東京時間の13日朝は、1米ドル159円台後半で推移しています。

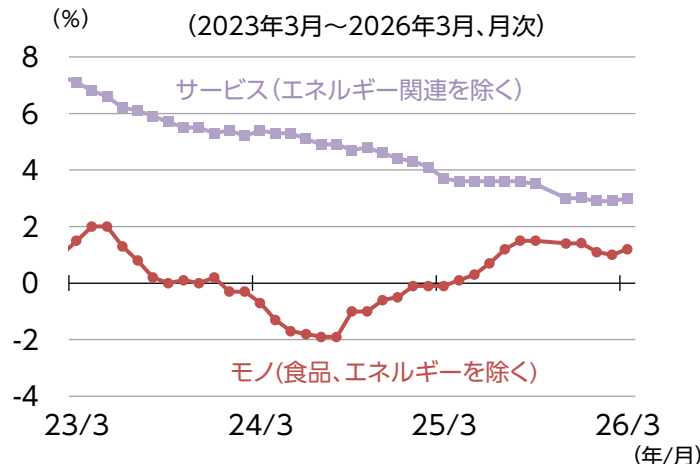
3月の米CPIでは、エネルギーが含まれないコア指数の伸びは小幅にとどまり、原油高のエネルギー以外への波及は、3月調査時点では限定的であったことが示されました。もっとも、同日発表された4月のミシガン大学消費者信頼感指数は、市場予想を下回り、過去最低水準まで大きく低下しました。中東情勢を巡る不透明感や原油高騰による物価上昇懸念が消費者マインドを低下させているようです。注目された和平協議も合意には至らず、当面、金融市場も不安定な状況が続くそうです。

今後も引き続き、中東情勢やその米国経済、物価への影響、さらには、それらを踏まえた金融政策などが、市場の注目点となるでしょう。

【図1】米消費者物価指数(前年同月比)の推移



【図2】CPI モノとサービス(前年同月比)の推移



【図3】海外金融市場の動向

| | 4月10日 終値 | 前日比 | |
|-------------|-------------|---------|---------|
| | | 変化幅 | 騰落率 (%) |
| NYダウ (米) | 47,916.57 | ▲269.23 | ▲0.56 |
| S&P500 (米) | 6,816.89 | ▲7.77 | ▲0.11 |
| ナスダック総合 (米) | 22,902.89 | 80.47 | 0.35 |
| FTSE100 (英) | 10,600.53 | ▲2.95 | ▲0.03 |
| DAX (ドイツ) | 23,803.95 | ▲3.04 | ▲0.01 |
| 米国10年国債利回り | 4.32% | 0.04 | - |
| 米ドル/円 (円) ※ | 159.27 | 0.31 | 0.20 |
| WTI原油先物 | 96.57 | ▲1.30 | ▲1.33 |

※米国市場の終値
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。